

# 平成29年度平泉町決算の状況

## I. 一般会計

### 1 決算の概況について

#### (1) 収支決算の状況

平成29年度一般会計決算額は、歳入が4,812,166千円、歳出が4,684,301千円で差引収支は127,865千円となりました。これは、昨年に比べ実質収支で4,430千円の減となり、実質単年度収支は3,155千円の減となりました。

#### 収支決算の状況

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引 額 (C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
平成29年度	4,812,166	4,684,301	127,865	2,500	125,365
平成28年度	5,103,696	4,968,773	134,922	5,127	129,795
区 分	単年度収支 (F)	積立金 (G)	繰上償還金 (H)	積立金取崩額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)
平成29年度	△4,430	68,275	0	0	63,845
平成28年度	780	66,220	0	0	67,000

(表示単位未満四捨五入)

#### (2) 決算規模の推移

平成27年度の決算規模を100とした場合の決算規模の指数の推移及び対前年度増減率の状況は次のとおりです。

#### 歳入歳出決算規模の推移

区 分	歳 入			歳 出		
	決算額 (千円)	指 数	増減率 (%)	決算額 (千円)	指 数	増減率 (%)
平成29年度	4,812,166	105	△5.7	4,684,301	106	△5.7
平成28年度	5,103,696	112	11.7	4,968,773	112	12.2
平成27年度	4,570,919	100	4.3	4,428,630	100	4.3

#### (3) 財政構造の状況

##### ① 財政力の状況

財政力指数は、普通交付税に基づいて算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヵ年の平均値で財政力を表す。この指数は、大きいほど自らの収入で自らの支出をまかなうことができることとなり、一般に財政力が大きいといわれる。

#### 財政力指数の推移

年 度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指 数	0.31	0.31	0.31

## ② 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源のうち経常的経費に充当された経常一般財源の割合で、財政構造の弾力性を判断する主要な手がかりとなるものであり、この比率が低いほど財政が弾力性を有しています。

### 経常収支比率

区 分	平成29年度			平成28年度			増減額 (A)-(B) (C) (千円)
	経常一般財 源 (A) (千円)	経常収 支比率 (%)	減収補填債 (特例分)及 び臨時財政 対策債を経 常一般財源 等から除い た経常収支 比率 (%)	経常一般 財源 (B) (千円)	経常収 支比率 (%)	減収補填債 (特例分)及 び臨時財政 対策債を経 常一般財源 等から除い た経常収支 比率 (%)	
人件費	855,940	29.0	30.3	848,544	28.7	30.0	7,396
扶助費	169,753	5.8	6.0	158,565	5.4	5.6	11,188
公債費	479,027	16.2	17.0	493,934	16.7	17.5	△ 14,907
物件費	302,495	10.2	10.7	290,469	9.8	10.3	12,026
維持補修費	51,262	1.7	1.8	42,895	1.4	1.5	8,367
補助費等	494,816	16.8	17.5	467,892	15.8	16.5	26,924
繰出金	280,675	9.5	10.0	289,768	9.8	10.2	△ 9,093
合 計	2,633,968	89.2	93.3	2,592,067	87.6	91.6	41,901

## ③ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、経常一般財源と標準財政規模との比率で、この比率が100%を超えるほど歳入構造が弾力的であるといわれています

### 経常一般財源比率

(単位：千円)

区 分		平成29年 度	平成28年 度	増 減	増減率 (%)	構成比 (%)
経 常 一 般 財 源	町 税	845,193	836,879	8,314	1.0	29.9
	地 方 譲 与 税	61,060	61,021	39	0.1	2.2
	利 子 割 交 付 金	1,003	451	552	122.4	0.0
	配 当 割 交 付 金	1,409	1,120	289	25.8	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	1,625	625	1,000	160.0	0.1
	地方消費税交付金	139,016	132,182	6,834	5.2	4.9
	自動車取得税交付金	10,684	7,490	3,194	42.6	0.4
	地方特例交付金	2,631	2,563	68	2.7	0.1
	地 方 交 付 税	1,744,123	1,771,874	△ 27,751	△ 1.6	61.8
	交通安全対策特別交付金	1,051	1,336	△ 285	△ 21.3	0.0
	使用料及び手数料	1,211	1,160	51	4.4	0.0
	財 産 収 入	13,545	12,507	1,038	8.3	0.5
	諸 収 入	804	892	△ 88	△ 9.9	0.0
	合 計 (A)	2,823,355	2,830,100	△ 6,745	△ 0.2	100.0
標 準 財 政 規 模 (B)		2,892,293	2,920,233	△ 27,940	△ 1.0	
経常一般財源比率 (A) / (B)		% 97.6	% 96.9			
臨時財政対策債 ※		130,300	128,000	2,300	1.8	
減収補填債 (特例分)					-	
計 (C)		130,300	128,000	2,300	1.8	
臨時財政対策債・減収補填債(特例分)を経常一般財源に加えた経常一般財源比率((A)+(C))/(B)		% 102.1	% 101.3			

※ 地方交付税の振替分。(平成13年度から一般財源の不足に対応するための起債)

## 2 歳入の状況について

### (1) 款別歳入状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)÷(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
1. 町 税	845,193	17.5	836,879	16.4	8,314	1.0
2. 地 方 譲 与 税	61,060	1.3	61,021	1.2	39	0.1
3. 利 子 割 交 付 金	1,003	0.0	451	0.0	552	122.4
4. 配 当 割 交 付 金	1,409	0.0	1,120	0.0	289	25.8
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,625	0.0	625	0.0	1,000	160.0
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	139,016	2.9	132,182	2.6	6,834	5.2
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,684	0.2	7,490	0.1	3,194	42.6
8. 地 方 特 例 交 付 金	2,631	0.0	2,563	0.1	68	2.7
9. 地 方 交 付 税	1,954,405	40.6	1,962,122	38.4	△ 7,717	△ 0.4
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,051	0.0	1,336	0.0	△ 285	△ 21.3
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	47,162	1.0	66,302	1.3	△ 19,140	△ 28.9
12. 使 用 料 及 び 手 数 料	45,946	1.0	44,535	0.9	1,411	3.2
13. 国 庫 支 出 金	679,264	14.1	632,079	12.4	47,185	7.5
14. 県 支 出 金	325,938	6.8	447,567	8.8	△ 121,629	△ 27.2
15. 財 産 収 入	18,141	0.4	62,242	1.2	△ 44,101	△ 70.9
16. 寄 附 金	3,037	0.1	2,413	0.1	624	25.9
17. 繰 入 金	43,210	0.9	272,310	5.3	△ 229,100	△ 84.1
18. 繰 越 金	134,922	2.8	142,289	2.8	△ 7,367	△ 5.2
19. 諸 収 入	118,269	2.5	139,070	2.7	△ 20,801	△ 15.0
20. 町 債	378,200	7.9	289,100	5.7	89,100	30.8
歳 入 合 計	4,812,166	100.0	5,103,696	100.0	△ 291,530	△ 5.7

平成29年度の歳入決算は4,812,166千円で、前年度より291,530千円の減となりました。

また、消費税率8%への引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分(58,029千円)については、社会保障経費の財源として下記の事業に充当しました。

#### 【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事 業 名	経 費	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	引き上げ分の地方消費税交付金	その他
障害者福祉事業	199,796	144,564			8,369	46,863
高齢者福祉事業	17,718	488		2,851	2,179	12,200
児童福祉事業	230,116	31,548		35,751	24,671	138,146
母子福祉事業	31,060	7,000		21	3,643	20,396
介護保険事業	121,134	500			18,279	102,355
就学援助事業	6,157	292			888	4,977
計	605,981	184,392		38,623	58,029	324,937

## (2) 自主財源と依存財源の状況

歳入にみる自主財源の割合については、自主財源は 1,172,300 千円 (24.4%)、依存財源は 3,639,866 千円 (75.6%) で、自主財源の額が前年度比較で 286,600 千円・19.6%の減となりました。

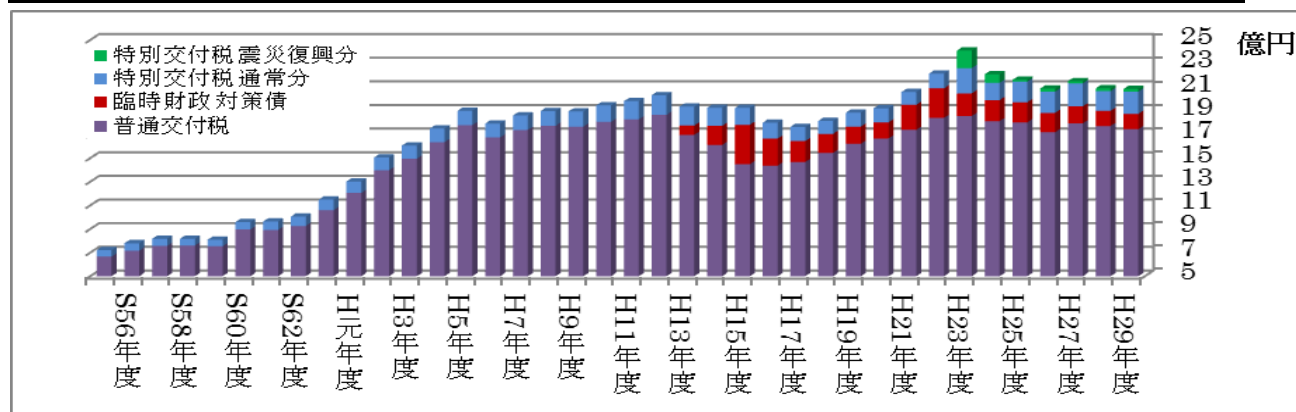
(単位:千円)

区 分		平成29年度		平成28年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C) / (B) (%)
		決算額(A)	構成比 (%)	決算額(B)	構成比 (%)		
自主財源	1. 町 税	845,193	17.5	836,879	16.4	8,314	1.0
	11. 分担金及び負担金	47,162	1.0	66,302	1.3	△ 19,140	△ 28.9
	12. 使用料及び手数料	45,946	1.0	44,535	0.9	1,411	3.2
	15. 財産収入	18,141	0.4	62,242	1.2	△ 44,101	△ 70.9
	16. 寄附金	3,037	0.1	2,413	0.1	624	25.9
	17. 繰入金	43,210	0.9	272,310	5.3	△ 229,100	△ 84.1
	18. 繰越金	134,922	2.8	142,289	2.8	△ 7,367	△ 5.2
	19. 諸収入	34,689	0.7	31,930	0.6	2,759	8.6
	計	1,172,300	24.4	1,458,900	28.6	△ 286,600	△ 19.6
依存財源	2. 地方譲与税	61,060	1.3	61,021	1.2	39	0.1
	3. 利子割交付金	1,003	0.0	451	0.0	552	122.4
	4. 配当割交付金	1,409	0.0	1,120	0.0	289	25.8
	5. 株式等譲渡所得割交付金	1,625	0.0	625	0.0	1,000	160.0
	6. 地方消費税交付金	139,016	2.9	132,182	2.6	6,834	5.2
	7. 自動車取得税交付金	10,684	0.2	7,490	0.1	3,194	42.6
	8. 地方特例交付金	2,631	0.0	2,563	0.1	68	2.7
	9. 地方交付税	1,954,405	40.6	1,962,122	38.4	△ 7,717	△ 0.4
	10. 交通安全対策特別交付金	1,051	0.0	1,336	0.0	△ 285	△ 21.3
	13. 国庫支出金	679,264	14.1	632,079	12.4	47,185	7.5
	14. 県支出金	325,938	6.8	447,567	8.8	△ 12,629	△ 27.2
19. 諸収入	83,580	1.8	107,140	2.1	△ 23,560	△ 22.0	
20. 町債	378,200	7.9	289,100	5.7	89,100	30.8	
計	3,639,866	75.6	3,644,796	71.4	△ 4,930	△ 0.1	
合計	4,812,166	100.0	5,103,696	100.0	△ 291,530	△ 5.7	

### (3) 地方交付税の状況

(単位：千円)

年度	基準財政 需要額 (A)	基準財政 収入額 (B)	調整額 (C)	普通交付税 (A)-(B)-(C) (D)	伸び率 (%)	特別交付税	伸び率 (%)
平成29年度	2,554,480	808,342	2,015	1,744,123	△ 1.6	210,282	10.5
平成28年度	2,587,265	813,263	2,128	1,771,874	△ 1.2	190,248	△ 10.6
平成27年度	2,596,218	801,980		1,794,238	4.4	212,735	3.5



### 3 歳出の状況について

#### (1) 目的別歳出の状況

(単位：千円)

区分	平成29年度		平成28年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額(A)	構成比 (%)	決算額(B)	構成比 (%)		
1. 議会費	76,080	1.6	73,260	1.5	2,820	3.8
2. 総務費	633,780	13.5	679,997	13.7	△ 46,217	△ 6.8
3. 民生費	1,021,818	21.8	1,177,776	23.7	△ 155,958	△ 13.2
4. 衛生費	289,645	6.2	297,773	6.0	△ 8,128	△ 2.7
5. 労働費	858	0.0	1,242	0.0	△ 384	△ 30.9
6. 農林水産業費	340,276	7.3	679,589	13.7	△ 339,313	△ 49.9
7. 商工費	164,927	3.5	155,196	3.1	9,731	6.3
8. 土木費	722,828	15.4	579,379	11.7	143,449	24.8
9. 消防費	213,364	4.6	179,064	3.6	34,300	19.2
10. 教育費	717,125	15.3	628,913	12.6	88,212	14.0
11. 災害復旧費	31	0.0	1,010	0.0	△ 979	△ 96.9
12. 公債費	503,569	10.8	515,574	10.4	△ 12,005	△ 2.3
歳出合計	4,684,301	100.0	4,968,773	100.0	△ 284,472	△ 5.7

## (2) 性質別歳出の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C) / (B) (%)
	決算額(A)	構成比 (%)	決算額(B)	構成比 (%)		
義務的経費	1,920,683	41.0	1,942,827	39.1	△ 22,144	△ 1.1
(1) 人件費(a)	922,505	19.7	908,164	18.3	14,341	1.6
うち職員給	592,800	12.7	586,859	11.8	5,941	1.0
(2) 扶助費	494,619	10.6	519,092	10.4	△ 24,473	△ 4.7
(3) 公債費	503,559	10.7	515,571	10.4	△ 12,012	△ 2.3
投資的経費	880,110	18.8	1,011,886	20.4	△ 131,776	△ 13.0
うち人件費 (b)	7,491	0.2	7,832	0.2	△ 341	△ 4.4
(1) 普通建設事業費	880,079	18.8	1,010,876	20.4	△ 130,797	△ 12.9
うち補助事業費	731,456	15.6	770,823	15.5	△ 39,367	△ 5.1
うち単独事業費	148,623	3.2	240,010	4.9	△ 91,387	△ 38.1
うち県営事業負担金	-	-	43	0.0	△ 43	皆減
(2) 災害復旧事業費	31	0.0	1,010	0.0	△ 979	△ 96.9
その他経費	1,883,508	40.2	2,014,060	40.5	△ 130,552	△ 6.5
(1) 物件費	558,568	11.9	655,559	13.2	△ 96,991	△ 14.8
(2) 維持補修費	83,935	1.8	123,699	2.5	△ 39,764	△ 32.1
(3) 補助費等	687,632	14.7	697,569	14.0	△ 9,937	△ 1.4
(4) 積立金	120,649	2.6	88,998	1.8	31,651	35.6
(5) 投資及び出資金・貸付金	22,026	0.5	22,000	0.4	26	0.1
(6) 繰出金	410,698	8.7	426,235	8.6	△ 15,537	△ 3.6
歳 出 合 計	4,684,301	100.0	4,968,773	100.0	△ 284,472	△ 5.7
うち人件費合計 (a)+(b)	929,996	19.9	915,996	18.5	14,000	1.5

## (3) 公債費の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度 末現在高 (A)	平成29年度		平成29年度 末現在高 (A)+(B)-(C)	借入先別内訳	
		借入額 (B)	償還額 (C)		政府	その他
1. 公共事業等債	163,271	116,200	12,400	267,071	267,071	
2. 一般単独事業債	567,472	68,700	84,425	551,747	125,483	426,264
3. 公営住宅建設事業債	367,750		52,592	315,158	300,459	14,699
4. 教育・福祉施設等整備事業債	1,075,500		90,309	985,191	805,103	180,088
5. 辺地対策事業債	79,184		7,292	71,892	71,892	
6. 災害復旧事業債	83,740		21,248	62,492	62,492	
7. 財源対策債	228,194	63,000	21,580	269,614	257,909	11,705
8. 減税補てん債	27,468		6,237	21,231	21,231	
9. 公有林整備事業債	9,130		275	8,855		8,855
10. 臨時財政対策債	2,016,497	130,300	146,267	2,000,530	1,564,109	436,421
11. 一般会計出資債	3,491		306	3,185	2,331	854
12. 臨時税収補てん債	3,676		3,676	0		
13. (旧)緊急防災・減災事業債	55,797		9,208	46,589	46,589	
計	4,681,170	378,200	455,815	4,603,555	3,524,669	1,078,886

\*平成28年度末現在高の「7.財源対策債」のうち401千円を「1.公共事業等債」に組み替え計上。

## Ⅱ. 特別会計

町の会計には、一般会計とは別に、特定の支出を補う「特別会計」があります。この特別会計は事業の収支を明確にするため、それぞれの決算が行われています。

(単位 ; 円)

区分	収入済額	支出済額	差引額
国民健康保険特別会計	1,035,681,102	929,824,457	105,856,645
後期高齢者医療特別会計	82,556,426	81,191,185	1,365,241
健康福祉交流館特別会計	65,253,286	63,203,383	2,049,903
町営駐車場特別会計	67,293,742	64,179,531	3,114,211
下水道事業特別会計	335,852,932	333,324,566	2,528,366
農業集落排水事業特別会計	72,778,556	71,427,884	1,350,672
簡易水道事業特別会計	231,897,853	175,078,040	56,819,813

### ◆ 国民健康保険特別会計

加入者が納める国民健康保険税や国・県からの交付金などを主な財源として医療給付や各種保険事業を実施。平成 29 年度の被保険者は 1,936 人で、平成 28 年度 2,027 人と比較して 91 人減少しました。

### ◆ 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療保険料や町の負担金を主な財源として各種の申請や届け出の受付、保険料の徴収などを行いました。(事務は、運営主体である岩手県後期高齢者広域連合と分担しています。)平成 29 年度の被保険者は 1,533 人で、平成 28 年度 1,525 人と比較して 8 人増加しました。

### ◆ 健康福祉交流館特別会計

施設使用料などを財源として健康福祉交流館を運営しました。入館者は 97,577 人で平成 28 年度 99,651 人と比較して 2,074 人減少しました。

### ◆ 町営駐車場特別会計

施設使用料などを財源として、中尊寺第 1 駐車場、中尊寺第 2 駐車場、毛越寺駐車場を運営しました。利用状況は 18 万 1319 台で平成 28 年度 18 万 1797 台と比較して 478 台減となっています。

### ◆ 下水道事業特別会計

下水道使用料や国の補助金を主な財源として下水道施設の整備・維持管理などを行いました。平成 29 年度末の水洗化戸数は 899 戸(22 戸増)、水洗化人口 2,317 人(29 人減)、水洗化率は 80.2%で 1.7 ポイント増となっています。

### ◆ 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水施設使用料を主な財源として汚水処理施設の維持管理などを行いました。平成 29 年度末の水洗化戸数は 175 戸(3 戸減)、水洗化人口 635 人(3 人減)、水洗化率は 83.7%(0.7 ポイント増)となっています。

### ◆ 簡易水道事業特別会計

水道使用料を主な財源として生活用水その他の浄水を供給しました。(長島地区簡易水道事業・戸河内地区簡易水道事業)

平成 29 年度末の水道普及状況は、給水人口 3,109 人(19 人増)人、普及率は 93.1%(3.0 ポイント増)となっています。

### Ⅲ. 企業会計

町が行った水の供給サービスは、経営に必要な経費を自らの収入で補う「独立採算制」。決算は、次の2つに分かれています。

#### ◆ 水道事業会計

(単位;円)

項 目		平成 29 年度	平成 28 年度
収益的収支	収 入	178,536,365	182,286,582
	支 出	152,331,995	152,620,212
	差引	26,204,370	29,666,370
資本的収支	収 入	86,934,316	83,334,600
	支 出	160,220,704	167,291,719
	不足分(※)	73,286,388	83,957,119

※ 平成 29 年度不足分は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,314,040 円、建設改良積立金 10,000,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 55,972,348 円で補てん。

※ 平成 28 年度不足分は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,981,990 円、建設改良積立金 20,000,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 55,975,129 円で補てん。

#### ◇ 収益的収支

1 年間の営業活動である収支。主な収入は水道使用料。主な支出は施設の維持管理費や借入金の利息の支払いです。

#### ◇ 資本的収支

将来の営業活動に備えて行う設備投資に係る収支。主な収入は企業債。主な支出は施設の整備・更新費用です。

### Ⅳ. 財政健全化

#### 1. 健全化基準

財政状況が良好かを示す指標に財政健全化判断比率と資金不足比率があります。国が示すこの指標の判断基準によって町の財政が「健全団体」、「早期健全化団体」「財政再生団体」のいずれの状況にあるか、また各会計の経営状態はどうか判断することができます。この指標のうち一つでも基準値以上になった場合は、それぞれ法律で定められた計画の策定を行い、財政の健全化を図ることになります。

町では、基準を超える項目はなく、財政は健全であるといえますが、引き続き無駄のない財政運営に努め、一層の財政健全化に取り組んでいきます。



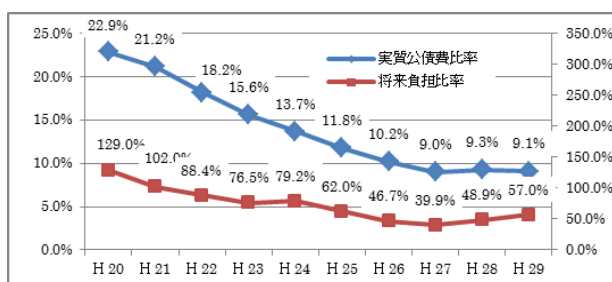
(1) 健全化判断比率

(2) 資金不足比率

	比率	早期健全化基準	財政再生基準	特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
実質赤字比率	—	15.00%	20.00%	水道事業会計	—	20.00%
連結実質赤字比率	—	20.00%	30.00%	簡易水道事業会計	—	20.00%
実質公債費比率	9.1%	25.00%	35.00%	下水道事業会計	—	20.00%
将来負担比率	57.0%	350.00%		農業集落排水事業会計	—	20.00%

注1…表中、各基準は国が示した数値です。  
注2…赤字額、資金不足がない場合は「—」で表しています。

実質公債費比率と将来負担比率の推移



- ※ **実質赤字比率**とは…福祉や教育など一般会計などの赤字の程度を示す割合
- ※ **連結実質赤字比率**とは…全ての会計（一般会計や特別会計など）の赤字の程度を示す割合
- ※ **実質公債費比率**とは…一般会計などが負担する町債償還金や特別会計の起債償還に充てた一般会計繰出金などの資金繰りの程度を示す割合（3カ年平均）
- ※ **将来負担比率**とは…一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の可能性の程度を示す割合
- ※ **資金不足比率**とは…公営企業会計ごとの資金の不足額の割合を表す指標。経営状態の悪化の割合を示す指標とも言えます。

2. 地方債及び積立金の状況

町の地方債（借金）の現在高は、平成29年度末87億1871万円で、ピークであった平成16年度末（121億1379万円）と比較して33億9508万円減少しています。

平成29年度末現在高のうち、地方交付税で補填される借金（43億5052万円）や水道使用料や住宅使用料で賄われる借金（10億6749万円）を差し引くと正味の借金は33億69万円となります。

この借金は、学校改築、道路改良、住宅建設、災害復旧など町民の皆さんの生活に密着したものであり、長期間使用するものであり無駄なものはありません。

一方、基金積立金（貯金）の現在高は20億5139万円で、前年度末（19億9318万円）と比較して、5821万円増加しています。

会計	平成29年度末 地方債現在高
一般会計	46億356万円
下水道事業会計	21億1562万円
農業集落排水事業	5億6668万円
簡易水道事業会計	5億434万円
水道事業会計	9億2850万円
合計	87億1870万円

